

補助金チェックシート(新規)

作成年度: 令和6年度

1. 補助金の内容

補助金名称	村野駅西土地区画整理事業補助金		補助金番号	G4-14	
所管部署	都市整備部 市街地開発課				
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市土地区画整理事業補助金交付要領				
制定状況	○	制定済	⇒	令和4年9月29日施行	
		未制定	⇒	令和 年 月制定、令和 年 月 日施行予定	
交付の目的	本市の区域内において施行される土地区画整理事業の施行者等に対し補助金を交付することにより、当該事業を促進し、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資するため				
補助対象経費	社会資本整備総合交付金交付要綱等の国が補助制度に定めている対象経費				
補助率・補助額	定率補助				
交付先	都市計画事業として土地区画整理事業を施行する者または施行しようとする者				
開始年月日	令和7年4月1日(予定)		サンセット期日	令和9年度末	
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	/	事業費補助	○ その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称			

2. 予算要求額

(千円)

		月補正	令和7年度当初予算
要求(予定)額			670,000
特定財源	国庫支出金		233,333
	府支出金		0
	その他		0
一般財源		0	436,667

(件)

交付見込み件数	1
---------	---

3. 「補助金の見直しに関する方針」との整合性

① 補助金交付の基本的な視点(いずれかが不適合の場合は補助制度として承認されません)

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓	土地区画整理事業により、公共施設の整備改善(新設・改修)及び宅地利用の増進を行うことで、健全な市街地の造成を図り、公共の福祉の増進に資するため。
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓	土地区画整理事業への支援は、総合計画に掲げる基本目標の「安全で、利便性の高いまち」と施策目標の「安全で暮らしやすい環境を備えたまち」の達成に必要なである。
	現在の社会経済情勢においてニーズが高い又は高いニーズが見込まれる。(ニーズを把握している)	✓	営農の困難化や交通利便性等の高さによる無秩序な乱開発が危惧されている地区等において、土地区画整理事業による計画的で良好な市街地の形成が求められている。

有効性	期待する効果をあげる見込みがある。(具体的な効果測定方法が確保されている)	✓	「土地区画整理事業における費用便益分析マニュアル(案)」、国土交通省 都市・地域整備局、平成 21 年 7 月」により、費用便益分析を行い、一定の費用便益比が見込まれる。
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓	社会資本整備総合交付金等の国の補助制度を活用することで、地方公共団体負担(補助金)を軽減することが可能で、組合等による施行となり、経費や事務費の軽減が可能となる。
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓	社会資本整備総合交付金交付要綱等の国の補助制度に則したものであるため、土地区画整理事業を行う施行者等に対応している。
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓	補助対象経費に対して定率補助となっている。
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。(補助金交付要綱の整備など。)	✓	社会資本整備総合交付金交付要綱の付属 2 及び 3 等の国の補助制度に対応している
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できる。(ホームページでの補助制度の公表など)	✓	国土交通省ホームページにて社会資本整備総合交付金交付要綱等の国の補助制度の公表がなされている。

②補助金性質分類別の視点

[事業費補助]

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓	都市計画事業として組合等が施行する土地区画整理事業への補助金交付となる。
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓	社会資本整備総合交付金交付要綱等に掲げる施行者には、地方公共団体等の公的団体の他、地元地権者による組織あるいは個人などの施行者等があり、交付目的に記載の通り、事業によって公共の福祉に資することから補助金交付が妥当性のあるものと考えられる。